



Title	海外農業・農村の視察研修についてのアンケート結果の概要
Author(s)	七戸, 長生
Citation	農業経営研究, 19, 129-140
Issue Date	1993-02
Doc URL	http://hdl.handle.net/2115/36491
Type	bulletin (article)
File Information	19_129-140.pdf



[Instructions for use](#)

海外農業・農村の視察研修についての アンケート結果の概要

七戸 長生

はしがき

1. 視察研修の報告への注文
2. 研修グループの編成
3. 地域活性化とのつながり
4. 誰でも自由に出かけられる体制を

はしがき

近年、しきりに国際化時代の到来が取沙汰されているが、貿易の自由化に伴う国際的な物資の交流が、やがて人的交流、それに伴う技術移転や制度の移植、といった経済社会全般の交流につながっていく趨勢は、今後もとめどなく進んでいくにちがいない。

農業に関しても、一旦、国際的に流通する農産物商品として出回ったものについては、貿易自由化の流れに乗って、世界中を渡り歩くことになろう。もっとも、各国の農業生産は各国各様の風土条件ならびに歴史的に形成された農業生産構造によって強く規定されているから、単純な「国際分業論」によって国際的な立地配置が決定されるようなことにはなりえず、地球上の200を超える諸民族が、それぞれ固有の言語と風俗（食習慣を含む）とテリトリーを主張していることに照応して、極めて多面的な様相が今後も持続するものと考えられる。　　こういう状況の中であって、各国各様の農業・農村のあり方は、いま、どのような方向に向かって、どのように動きつつあるか、その動きを規定しているのは一体、いかなる要因であるか、といった点についての知見を深めることは、各国の相互理解を深める上からも、また自国の今後の発展方向を模索する上でも、極めて有益であると考えられる。

最近、しきりに海外の農業・農村の視察研修に出掛ける人々が増えてきたのも、

ここ数年来の円高傾向による海外旅行ブームもさることながら、もう一方には、今後の国際化の中での日本農業のあり方、より狭くはわがマチ、わがムラの農業のあり方を、より広い視野に立って見定めたいという欲求に根ざすものと考えられる。

だが、海外の農業・農村の視察をするとひと口に言っても、具体的な手がかりとなる情報は限られているし、「言葉の壁」が立ちただかっけていて、誰でも、いつでも、出掛けられる形にはなっていないのが実情であろう。

この点を、道内の実態に即して検討してみようという観点から、1992年8月中旬に下記のようなアンケートを実施した。

アンケートの配布対象は、1960年代から80年代にかけて、北大農業経営学教室で1年間の研修を行なった経験をもち、現在、道内各地の農業改良普及所に勤務している人々約40名である。これらの人々は、道内の主要な農業地域を網羅する形で分布しているので、全道的な動向を把握する上でも好都合であろうと考えたのである。

アンケートの内容としては、大まかにいって次の4点に重点をおいた。

- ①各地域（各地区）における海外農村視察事業の実施概況。これは「ふるさと創成事業」や「人材育成事業」のほか、ガイドポスト関係のものなど、公費で旅費を補助するものが多いとみられるが、その概況を把握するのがねらいである。
- ②海外農村視察研修の成果、影響。一般に公費で旅費の補助を受けたものなどは、帰国後の報告会での報告や報告書の提出などが義務づけられることが多いが、こういった個人的な体験や見聞の成果が、地域農業の活性化に結びついていくことに多くの期待が寄せられている。その実態はどうなっているのか。
- ③海外農村視察研修の推進方法。多くの場合はグループで視察研修をおこなわれるが、帰国後に地域農業振興や地域活性化の活動に結びついていくのは、どういうグループ組織を、どのようにアレンジした場合か、より有効に波及効果を発揮させるには事前にどのような準備や配慮が必要か。
- ④普及職員や試験研究機関の職員の方が、一般農家よりも海外視察に出かける機会に恵まれていないようにみえるが、このような事態をいかに改善したらよいか。どのような工夫をしているか。

この配表調査は、回収期日が非常に限られたものであったためか、およそ半数の人々からの回答が寄せられたにとどまったが、各地における実情と共に、上記の②、③、④など多くの議論を呼んでいることがらについての、生々しい実態をうかがわせる回答が集まったことは、成功であった。ここに、公務多忙にも拘らず、熱心に協力された皆さんに厚く御礼申し上げる次第である。以下は、その概要を主要な論

点にしぼって紹介するに止める。

1. 視察研修の報告への注文

表1は、視察研修に行った人が、一体どのように見聞を広げて帰ってきたかに関心を抱く側からの、研修報告（報告会）に対する注文をとりまとめたものである。

これによると、ほとんどの人が異句同音に、自分の目で見、自分の耳で聞いたことを、率直に生の形で伝えてもらうのが、非常に参考になると述べている。そのことによって、視察に行った先の実情が判かると同時に、それを見てきた人の、ものの考え方や感じ方が非常によく理解できるようになるというメリットが挙げられている。

したがって視察研修から帰ってきたらできるだけ間を置かずに、まだ時差ボケ、視察ボケが残っている位の時から、2～3日間を集中的に投入して、報告会の準備をするように努力することが必要である。特に帰国後は、留守中の仕事が山積していて、その処理に追われるというような状況の場合には、折角、仕入れた貴重な印象や感銘が、アツという間に吹き飛んでしまって、あとは忘却の彼方に、ということになりかねない。つまり、帰って間もない時の旅の感想は、非常に鮮度の高い有益なエッセンスなのであるが、ついうっかりするとすぐ気が抜けてしまう、極端に「揮発性」の高いものだという特性があることを銘記すべきであろう。これを揮発させないで、キチンととらえてしまうためには、現地で思ったこと、感じたことをはっきり文章にして記録にとどめておく必要がある。これを怠ると、マスコミなどですでに報道されているようなレベルの、他人からの借りものの報告になってしまう。

なお、公費で補助を受けて出掛けたような場合の報告は、当然の義務として位置づける意見が多かった。これが書けなくて、旅行社のツアー添乗員の代筆になる報告書を提出して、裁判沙汰になったケースもあるが、これは論外というべきであろう。

そのようなことにならないためには、つね日頃から、農業・農村のことだけにかぎらず、あらゆる社会経済事象についての観察力を研ぎすまし、人々の生活や生産のあり方の根底を流れる文化、歴史についての理解を深め、時代の推移の中で新たに生まれ出ようとしているものについての洞察力を大いに働かせることができるよ

表1 視察研修の報告（報告会）への注文

No	報告会の報告や報告書に対する注文
1*	細かい部分については、それぞれの人の生の体験や感想が違うので、報告を聞くのは興味深い。
2*	目的がはっきりしていて、問題意識がよく整理された視察報告は参考になる。漠然としたものはどこかで読んだり、聞いたりしたものの反覆という印象の報告になる。
3**	重要なのは自分の目で観察したこと、感じたことを伝えることであろう。各自の考え方が自ずとにじんできくる。
4*	一緒に行った者同志が互いに意見交換のできる少人数の報告会がよいように思う。事前に得た情報を自分の目で確かめるところに単なる知識とは違った意義があるように思う。
5	派遣された時は、報告や復命をするのは当然のこと。本人が特に強く感じや印象や感想を報告してほしい。
6	自分のためにも、最小限度の記録ぐらいは残しておくべきだと思う。
7**	報告の義務がないと本人の勉強の姿勢が甘くなり、「ただ見てくるだけ」に終わりがち。目的をきちんともち、少人数で国際感覚のある人と一緒に行って、数字の補足などもできるようにすることが必要。
8	グループの人達でいろいろと意見を出しあいながら報告書を作ることは研修の区切りとして必要。
9	復命の義務はあった方がよい。熱のさめないうちに生の、率直な感想を反映するようにしてほしい。
10	報告会はした方がよい。その形式や参集範囲に工夫が必要。①参加者の考えが整理される。②地域への知識の還元役に役立つ。③ものの見方や考え方について向上される。④結果を公にできる。報告書だけにすると通り一遍のものになりがちである。
11*	マスコミで伝わっているのと同じものもあり、間違っているとらえているものもある。ものの見方や判断にちがいががあるので、自分なりの見聞録は意味があろう。報告会を聞いても実際に体験していない者には判らないことが多い。全体像を伝えることができる人でないと報告をしても無理。
12*	報告会だけが事後の成果のバロメーターではないが、報告会は必要。参加者が平等に責任を分担して報告すべきだ。（公費を使った以上）

注) *印は同じ職場の同僚の海外研修に行った経験を参考にしたもの。

**印は本人が海外研修に行った経験があるもの。

うに習練を積む必要がある。これは、国内、国外のいずれを問わず共通することがらである。

2. 研修グループの編成

海外の農村の視察研修に出かけるという場合、そのほとんどが、10人ないし20人のグループを作って視察に出かけるケースが多い。それは、日本では古くから団体を旅行することが、旅行の安全上からも、途中の不案内をカバーするためにも、非常に便利であるという経験を積んできたためであろう。お伊勢参りのごときは室町時代から講（グループの者が年番で参詣する団体）が行われていたというし、江戸時代になるとこれが、稻荷講、浅間詣り、大師講、大山詣のように、旅行のきわめて一般的な形になっていったとみられるのである。ましてや、国際化時代とはいえ、旅行先の情報収集をはじめとして、訪問相手との交渉、予約や、交通機関や宿泊施設の予約等も、依然として「言葉の壁」が立ちはだかっているため、グループで専門家に処理してもらうのが簡便であり、正確を期することができるというメリットがあるとみられている。

さらに地域農業の振興のための人材育成とか、地域活性化のための参考事例の視察といったことになると、同じ地域に住む者がグループを作って旅行することが、相互の理解を深めるという点からも、帰ってからの活動の素地を作るという点からも、大いに好都合ではないかとみられているが、現地でははたして、このグループ旅行についてどのようなとらえ方をしているのだろうか。表2はこの点に注目して、アンケート結果を集約したものである。

これによると、視察研修の目的によって必ずしも一概にはいえないけれども、日程の制約や費用の制約がつきまわっているため、専門分野を異にする人達がグループを作って、さまざまな側面から、視察の対象に接近できるように配慮することが効果的であるという意見がかなり多くみられる。

例えばNO.7は、自身のオランダへの花卉・造園関係の生産流通事情の研修に参加した経験を通じて、同じ花卉関係者とはいえ、生産者や試験場で研究をやっている人のほか、普及員や農協の関係者、さらには市場関係の業者の人々も加わった「混成グループ」で出かけたため、それぞれの部面での専門的な知識にもとづく質問ができて、お互いに説明しあったり、日本との比較ができたりして、非常に有益な知

表2 グループで視察研修に出掛けるとしたら

No	望ましいメンバー構成	地域活性化との関連からみて
1*	同じような目的(志)をもった人達が理想的ではないか。	目的に応じた経験者、担当者、すぐ実行できる人、仕事に反映できる人が望ましい人。
2*	夫婦同伴(見るもの、聞くものが同一ではなく、互いに興味あるものをみてたえず交流しあえるので)。	①農村婦人(永い眼で成果が期待できる)②実務者グループ(地域にすぐ反映させる)の2つがあると思う
3**	語学に堪能な人が一緒に参加していることが何かにつけて有益。	特にない
4*	研修目的を明確にして、公募選考することで、参加意識が結集できる。	研修実施後の関係機関からの働きかけや、対応のあり方がむしろ大切。
5	参加者の年齢、職業をあまり片寄らないようにする。	目的別に、専門的研修と一般的研修に分けて実施するのが好ましいのではないか。
6	調べる人、見てくる人、まとめて具体化するチームを編成すること。	事前学習と言葉の勉強をした少人数が望ましい。
7**	生産者、試験場、普及員、農協、市場関係者などの混成メンバーを経験したが、互いに説明しあい質問もできてよかった。	必ず事前研究をやること。よその地域の人も一緒に研修することによって、外国との違いと、国内での地域差が勉強になった。
8	行き先と研修テーマと旅行についての意識が共通な人々。婦人、青年、中堅農業者、リーダー等、幅広く呼びかけて各自の目的を明確にすることが大切。	農業者グループで夫婦で海外研修に行っている事例が目につく。
9	視察研修のねらいによって二つに大別される。①新しいアイデアを求める…担い手主流 ②地域ビジョンの推進…交流を中心に。	できれば高校生、4H、主婦達が相手方との交流を深めるために行くのが成果が大きいようだ。
10	あまりグループの目的や構成を限定するとつまらなくなるのではないか。むしろ海外旅行のガイドとなる優秀な人材確保が大切なのではないか。	職場によって違うが、心身共にリフレッシュして相当自信がついてくる人が多い。
11*	1つのテーマに多方面からアプローチできるよういくつかの分野の専門家を必ず数人加えたグループ。	少人数でやや長い期間ホームステイをやると効果がでている模様。
12*	一概に理想的なグループというのではないのではないか。	行きたい人よりも、行かせたい人に行ってもらって、今後は姉妹提携をして相互に交流できるようにすることが必要。

注) このアンケート調査ならびに回答者のNo、分類は表1と同じ。

見を得たと報じている。

また、NO.2やNO.8は、夫婦同伴で視察することによって、それぞれが主として関心をもって視察する対象を分担することが可能になり、得られる情報がそれだけ豊富になると同時に、二人で協力し合う生活態度が身につくことについて、大変成果が挙げられた事例を紹介している。

したがって、視察研修のねらいをどこに置くかによって一概には言えないが、なるべく多様な、職業的にいえばいわゆる「異業種」同志の多彩なメンバーを揃えることが、時間的に制約された日程を効率的に消化する上でもメリットが大きいと考えられる。さらに、そのようにグループで出かけることは、地域内の仲間同志の連帯感の強化にもつながることになる。

ただし、NO.10のように、あまり特定の（既成の）グループのみにメンバーをしぼったりすると、互いに助けあうことが先行するため、折角のカルチャーショックに出会うことによる驚きや不安が減殺されて、かえってつまらない旅になりかねないという指摘もあった。また、NO.7のように、視察旅行に出かける前にはほとんど交流のなかった他地域の人達との交流が可能になって、日本と外国との違いと同時に、国内における地域差をはっきりと勉強できて有益だったという報告もある。

したがって、俗に「旅は道連れ」とよく言うけれども、視察研修の目的を同じくするメンバーが、互いに明るく心を開いて付きあえる規模（10人～15人）で出かけるのが、最も標準的なあり方であるといえよう。このことが次に述べる帰国後の地域活性化にもつながっていく。

3. 地域活性化とのつながり

最近の傾向として、地域農業の振興とか、地域社会の活性化に役立つ人材養成を目的とする海外研修が、各地でしきりに企画されている。活性化といい、人材養成といい、いずれもかなり抽象的な表現であるが、海外に視察に行った人を、活性化や国際化に際して中核的な役割りを演ずる人材として位置づけていることは、まことに結構であると考えられる。

ところが表3によってみると、折角、海外で研修してきた筈の人達に活躍してもらう仕組みが、意外になおざりにされているところが多いようにみうけられる。

多分、それらの人々の多くは、「ムラへ帰ったら、ぜひ、こういうことをやろう」

表3 海外視察・研修後の活動（地域活性化等）のあり方

No	海外への視察研修に行った成果が地域の活性化に結びつく方策
1*	視察・研修の目的に適合した人が行った場合、特にその成果を仕事に反映することができる立場の人（トップ層）の場合には、すぐ形に出せる。
2*	成果を長い眼でみると、農村婦人を派遣するのがよいようだ。ただし視察に行った人が熱心でも、事後のフォローがないと地域で果たすべき役割がはつきりせず、不発に終わることも多い。
3**	特にない（ケース バイ ケース）
4*	地域の活性化につなぐためには、ある程度研修目的をしぼりこんで出掛けることが必要。また研修後に関係機関からの働きかけがなければ、出番がなくて地域の活性化につなぐのは困難ではないか。
5	指導者ばかりでなく、活性化のために実際に活動して苦労している人を重点に、事前研修をやって送り込むと成果があがるのではないか。
6	特にアイデアはない。
7**	事前に学習と言葉の勉強をやって、少人数のグループ又は個人で十分に時間をかけて研修してくるのが望ましい。
8	地域活性化につなぐためには、研修に参加する人を幅広く、婦人、青年、中堅農家等からも募集し、各自の目的をはっきりさせることが大切だ。
9	中学生が研修に行って帰ってきてから、見違えるほど積極的になり行動も活発になったという評判がある。
10	本人が希望して研修に出かける派遣と、特定の友好国との継続的な交流派遣とを併用するのがよいと思う。
11*	農業の担い手として、農業高校生を中心にし、農大生や短大生を加えた若手層の人材育成を重点にすべきだと思う。
12*	参加者を役職や専門に限定しないで、テーマを決めて公募し、参加者の中で研修内容をねるようにしたらよい。行きたい人よりも行かせたい人に力を入れる必要がある。
13	農業者グループの中には、夫婦で海外研修に行くのをはげみにして計画的に営農をやって、これが地域活性化につながっているケースもある。

注) このアンケート調査ならびに回答者のNo、分類は表1と同じ。

と感じたことがいくつもあったに違いない。ところが、そういった生々しい発見を実際に生かすチャンスが与えられていないとすると、それは当の本人にとっては無論のこと、彼らを人材養成のために送り出した地域社会にとっても誠にもったいない貴重な資源の浪費となってしまう。

もちろん、短期間の視察研修でとらえたことなどタカが知れていて、よく考えるところの実状にあわないとか、こちらの従来のやり方の方がずっと優れている、といった冷たい批判が浴びせかけられることも少なくない。しかし、この点についてはあまり性急に結論を出さずに、じっくりと次のような3点について吟味し熟成させる過程を辿る必要があると考える。

まず第1は、彼らが新しく手に入れてきた情報が、はたして地域の生活や生産のあり方の改善に本当に役に立ちうるものか、どうかという点の吟味である。

第2は、新しく手に入れた情報を活用すると、大きな成果をもたらす可能性があることは確かめられたが、そのためには従来の仕組みをかなり大胆に変えていかなければならないとしたら、これをあえて採用するか、それとも従来のままでいくか、という選択の問題である。これには既得権のようなものがからんでいると、ことは一層面倒になる。

第3は、新しく手に入れた情報をヒントにして、従来からそれぞれの地域にあった伝統や特色をとらえ直し、永年の地元の英知を新しい時代に適合したものへと転換させて行くことについての検討である。

そして、これらの3点の吟味を通じて展開すべきことは、視察研修に行った人達ばかりでなく、それを聞いて地元の従来の生活、生産のあり方を見直そうとする姿勢の人達も一緒になって、一つ一つの問題について、それができるか、そうしたいか、それををしたらどういう展望がひらけるか、をじっくりと討議する過程を設定することである。

この過程を通じて、地域の人々の意識の改革、条件整備、合意形成といった極めて困難な関門が開門されていくことになるだろう。同時に、こういう過程を意図的に設定しなければ、折角、視察研修に行った人の出番は一般的にはないのである。

4. 誰でも自由に出かけられる体制を

今日のように、毎年数多くの人達が、海外農村の視察研修に出かけるようになった

表4 農業改良普及職員の海外研修について

No	現状と要望・意見
1*	全国的な派遣事業が近年進められるようになったが、この枠では少なすぎると思う。ほとんど研修するチャンスが回ってこないのが実情だ。
2*	年間4～5名の枠しかない。ほとんどが行政サイドの企画のものであるが実際に出かける者の課題にあった自由度の高い研修が必要ではないか。
3**	自費で研修に出掛けている普及員もいるが、資金の関係から長期研修は無理。また個人で企画をしにくいので関係のツアーに便乗する形をとることが多い。問題点としては①研修期間が年次休暇扱いになること、②その間の仕事の処理、③視察先の選定、④言葉の問題などがある。
4*	農家や関係機関の職員の海外研修が増えているのに、普及員の方は制度はあるものの、予算の関係から絶対数が少なく、希望が仲々かなえられない
5	全国規模の海外派遣研修制度が出来たが、人数枠が少なくて期待できない。むしろ、道が中心になって企画し、旅費を補助(例えば50%)するツアーとか、全額自費のツアーといった研修グループを募集するようにしてほしい。
6	普及現場では海外研修が非常に遅れた対応になっている。何とか大学なみの海外研修ができるように、農水省や道の幹部にアピールしてほしい。
7**	農水省の補助事業のほか、国際農友会とか河野基金によるものなど、いくつかあるが、いずれもチャンスが少ない。それで自費で出掛けるものが増えている。自腹を切っても仕事のための研修に出掛けるものがあるということは、本道の普及事業もまんざらではないといえよう。希望として①数多くの研修の機会をつくってほしい、②希望を申請させ、研修の内容を勘案して助成措置を講じてほしい、③自己資金の短期貸付制度を作ること④研修中の仕事の肩代わりを円滑にしてほしい。
8	特に海外における農業経営管理、圃場管理、土壤保全、普及活動体制などについての研修に行きたい。資金面である程度、自己負担が大きくなってもやむをえないが、とにかく研修機会を増やしてほしい。
9	普及員の海外研修は、現状では希望者の1割にも達していないと思う。普及の視野を広げ、普及員の自信や資質の向上のためにも是非とも必要だ。普及所自体としては研修が1人でもでると残った者の負担が大変であるが、どの地区でも農家や関係者などのリーダーが海外研修に行っているため、普及員だけ取り残された形になっているのは困る。
10	①制度、期間および位置づけをきちんと整理した上で、②研修と技術協力と会議等への出席にわけて研修に出掛けられるようにする。③自己資金もやむをえないが、何らかの助成制度がほしい。④20～30歳代を派遣するようになりたい。
11*	普及員の研修制度は短期、長期があるが、内容的には十分でないと思う。それぞれの目的によって、より効果的な研修ができるよう企画され、提案され、参加できるようにしてほしい。

注) このアンケート調査ならびに回答者のNo、分類は表1と同じ。

ことを考えると、こうやって蓄積された海外の農村事情についての情報を、系統的に集積し整理するライブラリーのようなシステムの構築が早急に望まれる。これによって、どこへ行ったら、どういうことが視察研修できるのかという難問が大幅に改善されるに違いない。

同時に、このようなシステムができれば、特定の専門の人に交流の橋わたしをまかせたり、そこに専門性の枠を構えたりする必要もなくなるであろう。思えば、明治以降の文明開化の中で現れたこの面での専門性は、一種の権威主義と癒着して、硬直的なアカデミズムを形成してきたように考えられる。もうこのあたりで、誰でも、いつでも交流したいと思ったら自由にそれができるようにするのが理想であろう。

もちろん、そういう機会が非常に限られており、多くの経費や時間を要した時代には、効率性が優先されて、それを専門にする役人や学者にまかせて、一般の人達はそれらの人々が輸入し、咀嚼した結果を吸収することで我慢してきたが、そのように限定された交流のあり方は決して正常な国際交流とは呼べないし、いつまでたっても、一方的な受信の立場が持続していくことにもつながっていく。やはりそれを必要とする人々が誰でも自由に出かけて行けるようにならなくては、相手方からもさまざまな人がやって来ることにならないし、相互の対等な交流が成立しないことになる。

もちろん、世の中には仕事の関係から、他の人に肩代わりしてもらうことが困難であるため、仲々出かけるチャンスをつかまえにくいという人も少なくない。

とりわけ、農業・農村をめぐる生活と生産のあり方についての情報の吸収という点からいえば、地域で多くの農業者にたえず接触し、その改善方向や推進方法についてたえず適切なアドバイスを行う立場にある農業改良普及員や営農指導員の人達は、率先して最新の情報を受信しつつ、地域に適合した情報を正確かつ鮮度の高い形で発信する任務を負っている。

ところが、こういった営農指導の業務は、どこまでやればケリがつくといった性質のものではない上に、いずこも経費難と人手不足に追われているために、年から年中、忙しい状況が慢性的に続いている。

その結果、現地の農業改良普及員の人々の声を聞くと、その実情は表4のように、海外研修に行きたくても容易に希望をかなえることができない状況にある。地域の中でも、多くの農業者や代表的なリーダーが、すでに何回も海外に出かけているのに、ひとり農業改良普及員だけが取り残された状態にあるというのが一般的になっ

ているのである。これでは古い教材のままで、新しいことを指導せよと要求しているのに等しいことになる。

この点からいうと、「教育職」的な性格の強い農業改良普及員に対しては、必要に応じて随時海外視察研修に出かけられるような海外研修制度を早急に拡充する必要がある。もちろん、これが実効をもつには旅行資金の貸付制度や、研修中の職務の肩代わりなどについても、有効適切な施策が講じられなければならない。